

# 民間被害者支援団体による大災害の被災者等に対する支援活動の今後のあり方について

富田 信穂

## 1 はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、全国被害者支援ネットワーク（以下、ネットワークと略称）の加盟団体により、被災者等（地震や津波などにより、生命・身体・財産上の被害を受けた者及びその遺族又は家族を指す）に対して、さまざまな支援活動が行なわれた。その具体的な活動内容については、本号において、各団体によって報告されている通りである。また、社団法人みやぎ被害者支援センターの活動については、「安置所遺族に寄り添って―東日本大震災で犯罪被害者支援」と題する新聞記事でも紹介されたところである（2011年11月14日朝日新聞夕刊・河原理子編集委員の署名記事）。

本稿は、このような状況において、ネットワーク及びその加盟団体による、震災等の大災害の被災者等に対する支援活動の今後のあり方について検討するものである。なお、以下において意見にわたる部分は筆者の私見であり、ネットワークの公式見解ではない。

## 2 犯罪被害者等と大災害の被災者等の共通性

定款によれば、ネットワークは、犯罪等の被害者等に対して支援活動を行なう犯罪被害者等早期援助団体の指定を受けている団体または指定を受けることを計画している団体によって構成される。従って、支援活動の対象は、犯罪等の被害者等となる。これとは逆に、各加盟団体の定款において、災害等の被害者も支援の対象とすると規定している団体も数多く存在する。そのような定款が制定された背景や理由は必ずしも明らかではない。しかしながら、一般的には、犯罪被害者等が直面する問題と、災害の被災者等が直面する問題には、共通点が多く存在するので、犯罪被害者等に対する支援サービスの大部分は、被災者等にも応用できるものと考えられる。このことは、震災等の自然災害の被災者等にだけ当てはまるものではない。大規模な航空機事故や列車事故などの、人為的な原因による大災害の被害者等にも当てはまることである。例えば国土交通省における「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会」の取りまとめにも、このような考えが示されている。

上記のように犯罪被害者等と大災害の被災者等の共通性が存在するのであるから、加盟団体の定款において、

災害の被害者等を対象とすると定めることは基本的には望ましいものであり、積極的に推進されるべきものと思われる。また、ネットワークにおいても、このような方向性を確認し、大災害への被災者等への支援のあり方を検討すべきであると思われる。

## 3 今後の支援活動のあり方

ネットワーク及び加盟団体による、大災害の被害者等に対する今後のあり方を検討するに当たり、参考になると思われる点を、以下に二点のみ掲げることとする。

第一は世界被害者学会（World Society of Victimology）の基本的見解である。世界被害者学会の対象とする被害は「犯罪及び権力濫用」（crime and abuse of power）であるが、「自然災害、事故及び疾病のような深刻な災害の被害者等も同様のトラウマ、喪失及び苦痛を経験している。被害者等のニーズに応えるためのサービスは、犯罪、権力濫用及び深刻な災害の被害者等に共通するものである」との見解を示し、これらの被害者等に関する研究や支援、支援者の研修・教育、及び被害者等の権利の擁護が促進されなければならない、と述べている（<http://www.worldsocietyofvictimology.org/about.html>）。

第二は、ネットワークがとりわけその草創期において、そこからさまざまな協力を得た、アメリカ合衆国のNOVA（National Organization for Victim Assistance）の活動である。NOVAの「使命」は「あらゆる場所における犯罪および危機（crisis）の被害者等のために権利とサービスを促進すること」であり、そのための4つの具体的な活動の一つが「被害者への直接的サービス」ある。この活動にはさまざまなものが含まれるが、その中で重要なものが「危機応答チーム」（Crisis Response Team）である。ここで、CRTの活動の詳細について論じる余裕は無いが、NOVAは大規模殺人事件やテロリズムのみならず、自然災害の現場にもCRTを派遣している。また、CRTの活動員の養成も事業の大きな柱となっている（<http://www.trynova.org/crt/>）。

繰り返しとなるが、以上やその他の例を参考にしながら、ネットワーク及びその加盟団体によって、大災害の被災者等に対してどのような支援活動が提供されるべきかについて、本格的に検討を開始すべき時が来ているように思われる。

発行：公益社団法人全国被害者支援ネットワーク